

会 議 録

会 議 名	令和4年度 第3回 目黒区環境審議会
日 時	令和4年11月18日(金) 午後6時30分～午後8時
会 場	総合庁舎本館1階E会議室
出 席 者	委員) 前田委員、成田委員、湯浅委員、武藤委員、橋本委員、松嶋委員、日暮委員、古賀委員、高橋委員、伊藤委員、原委員、曾良委員、松原委員、土倉委員、片居木委員 合計 15名
	区職員) 環境清掃部長、環境保全課長、清掃リサイクル課長、清掃事務所長 合計 4名
傍 聴 者	3名
配 付 資 料	(事前送付) 資料1 目黒区環境基本計画改定素案について 資料2 令和4年度目黒区エコ・チャレンジ顕彰について 資料番号なし 目黒区環境基本計画及び目黒区地球温暖化対策地域推進計画の改定に向けた基本的方向について(答申)(確定版) 資料番号なし 令和4年度第2回目黒区環境審議会会議録  (机上配布) 資料番号なし 本日の議事についてのご意見 資料番号なし 目黒区環境審議会委員名簿・座席表 資料番号なし 目黒区環境基本計画改定素案のポイント
会 議 次 第	1 開会 2 議題 (1) 審議事項 目黒区環境基本計画改定素案について (2) 情報提供 令和4年度目黒区エコ・チャレンジ顕彰について 3 その他 4 閉会
会 議 の 結 果 及 び 主 要 な 発 言	1 開会 以下、(1)から(4)について、区において確認。 (1) 出席者数及び定足数の確認 (2) 会議公開の取扱いの確認 (3) 傍聴希望者の確認 (4) 配布資料の確認

## 2 議題

### (1) 審議事項

#### 目黒区環境基本計画改定素案について

○事務局

(資料1に基づき説明を行った。)

○会長

事務局から説明のあった内容を踏まえ、ご意見等があれば発言をお願いしたい。

○委員

14 ページの「カーボンニュートラルの実現」の「①エネルギー消費量削減対策の強化」について、エネルギー消費量の家庭部門の減少率が低いと記載があるが、どうして低い状況なのか具体的な理由を教えてください。

33 ページの「ゼロカーボンシティの実現に向けて」で、2030 年度までに 2013 年度比で50%削減とあるが、前の計画では二酸化炭素（以下「CO<sub>2</sub>」と表記する。）の削減についてどのような結果だったのか教えてください。また、50%削減の数値的な根拠について伺いたい。

○事務局

1 点目の家庭部門の減少率が低い理由について、住み良い街ということもあって人口・世帯数が増えている。再エネ省エネ機器の導入等の環境配慮行動についてはご協力いただいているが、全体として減少率が低い状況にある。

2 点目の前計画との関係について、12 ページに温室効果ガス排出量の状況を記載している。2013 年度から 2019 年度にかけて、17.3%減少した。前計画では 2010 年度比 7%以上という目標を掲げていたので状況が大きく変わっている。

50%削減の理由について、国では 2050 年のカーボンニュートラルを目指し 2030 年に 46%削減を目指している。東京都では 2050 年のゼロエミッション東京の実現に向けて、2030 年に 50%削減するカーボンハーフを目標に掲げている。目黒区としては、国よりもさらに高い目標を掲げている東京都の削減目標に準じて 50%削減とした。また、答申でも“東京都に準じて 50%削減を目安に”といった提言をいただいております、それを踏まえての設定である。

○委員

35 ページに 50%削減量の内訳があり、「対策強化による削減見込量」の中で、家庭部門の対策内容として、家庭における省エネ診断や太陽熱利用システム導入等の多くの項目がある。比率も非常に高く、この部分が実現できなければ50%達成できないというところで、世帯数も増えているという話もあり、家庭における対策強化はなかなか難しいのではないかと。結果として、削減が進まない懸念があるがいかがお考えか。

69 ページに「区有施設におけるゼロカーボンの推進」とあり、太陽光発電設備の設置があるようだが、以前は、建物が古いという理由で太陽光パネルを設置できないという話だったが、実行できるのか。

○事務局

家庭部門での削減見込について、東京都の条例改正案では、2025 年度から大手住宅メーカーに新築住宅への太陽光パネル設置義務が課され、目黒区は85%と都内でも一番高い目標を設定されている。そういった動向から、新築住宅への再生可能エネルギー導入が推進され、CO<sub>2</sub>削減量に寄与することを期待している。また、それ以外にも、新築住宅の建設の際には電力消費量が抑えられる ZEH 化への需要が増えることや、移動手段ではガソリン車から EV 車もしくは水素自動車への転換も期待される。目標設定については、決して楽観的な数値の積み上げではなく、達成可能な数値を設定している。

区有施設への太陽光パネルの設置について、総合庁舎は著名な建築家が設計した建物で、総合庁舎が移転する際に太陽光パネル設置も検討されたが、当時の太陽光パネルでは、耐震、重量の負荷といった構造上の懸念があったため、断念したと認識している。今の最新技術では、壁面、窓など様々な場所への設置の可能性が出てきているが、未だ実証実験の段階という話を聞いている。このような技術の進展を鑑みながら、既存施設への導入を検討し進めていきたい。加えて、今後改築予定の学校等は ZEB 化も見据えて取り組んでいる。総合庁舎は再生可能エネルギー100%の電力を入れていくように調整しており、できることから進めていく。

○委員

68 ページ以降のプロジェクト等を拝見していると PDCA サイクルにより進行管理を行うという記載があった。35 ページに対策強化の取組も具体的に乘っているが、実際にやってみたら思ったより進まないなどの状態が 1~2 年で少しずつわかってくると思う。そうなった場合、PDCA サイクルの中で、軌道修正はどういったタイミングでされるのか。

決算期に出てくる取組の報告の中で、それぞれの施策でどの程度 CO<sub>2</sub>削減が実現できたか等、施策ごとの CO<sub>2</sub>削減効果を示していけるか。

区有施設について、区有施設の見直しのプロジェクトを行っているところと認識している。その中で、太陽光パネルを設置するのであれば建物の強度確認や、予算確保も必要になるかと思うが、そういったプロジェクトに対してどういったタイミングで、課としての意見を通していくのか、またそういったチャンスはあるのか。

○事務局

1 点目について、35 ページの「対策強化による削減見込量」のところで、取組ごとに削減可能量を積み上げているが、効果を毎年細かく数値で捉えることは難しい。これはあくまでも、現在から目標年度まで取組を継続した場合の削減見込量として見ていただきたい。結果をエビデンスとしてどのように捉えるかといった点については、31 ページの成果指標にある総体的な排出量の減少として現れてくるものと考えている。どの施策を進めればどれくらい減るといった算定は統計上算出が難しいので、全体の CO<sub>2</sub>排出量で評価していくことにご理解いただきたい。

2 点目についても、施策ごとの CO<sub>2</sub>削減量は算出できないが、全体の CO<sub>2</sub>排出量は提示できるので、そこを毎年確認していく。

3点目について、本年2月に、区長が2050年ゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明した。2050年に向けた区民の皆様との約束とも言えるものであり、環境所管のみの取組にとどめるのではなく、全庁的な取組として推進していく。

○委員

1点目、2点目については承知した。

3点目について、ゼロエミッション等の情報を持っているのは環境部局かと思うが、各部局と、情報の共有や連携はできているのか確認したい。

○事務局

エコ・プランⅢという地球温暖化対策の区有施設の実行計画があり、それを進める地球温暖化対策推進本部という会議体がある。これらを通じて、取組状況等を全庁で共有しており順調に削減効果が出てきている。総合庁舎のRE100化、庁有車のEV化、新規改築施設のZEB化などの取組により、さらに削減を目指しているところ。また、エコ・プラン通信で情報発信をするなど、常にコミュニケーションは取っており、3つの専門部会では、関係所管と都度話し合いながら検討を進めている。

○委員

目黒区としてゼロカーボンシティを表明し、目標も十分達成可能という話もあったが、本気で実現することと、そのための具体的な方針を示す必要があると思う。2030年度までに2013年度比でCO<sub>2</sub>を50%削減とあるが、計画期間は2032年度までとなっている。“2030年までに達成する”という認識で良いか。

また、その目標を達成するにあたっての計画の具体化ということで、ロードマップが示されており、これを実行性のある取組にしていかなければならないと思う。各施策はどのように達成していくのか、具体的な展望を示す必要があると思う。

それに伴い、削減量の考え方について、33ページを見てもわかるように現状の勢による削減見込量が数値として非常に大きくなっているようだが、ここの詳細を教えてほしい。

目黒区として取組の中で削減していくとあり、35ページにも対策の一覧があるが、非常に抽象的で、本当にできるのか疑問に思う。具体的にどうやって進めていくのか。

14ページの「再生可能エネルギーの積極的導入」について、「2020年度までに8,657kWの再生可能エネルギーが導入され、～区域の電気使用量の1%程度」とあるが、最大限の導入ポテンシャルは363,072kWとあるので、2020年度までの導入量の42倍ある。つまり、頑張れば42%まで賅えるという風に捉えたが、間違いないか。また、この最大限の導入ポテンシャルはどのような試算で出ているのか。

○事務局

1点目について、2030年度までに50%削減という認識であっている。CO<sub>2</sub>排出量は2年遅れで公表されていることも踏まえ、計画期間は2032年度としている。

2点目について、ロードマップや35ページの対策強化による削減見込量は、これだけ具体的な取組と削減見込量を積み上げて根拠として提示している区は他にな

く、具体的な取組ごとに目標を掲げていると認識しており、この点については一定の評価をいただければありがたいと思っている。

3点目の削減量の考え方について、現状すう勢による削減量の割合が大きいのが、国のフロン類の規制やEV車への転換等、区単位では取組が難しい施策など、様々な要素が入っている。たとえば、東急電鉄(株)では4月から全線の電力を再生可能エネルギー100%に転換していると聞いており、そういった企業努力も相対的に積み重なって削減につながっていくとご理解いただきたい。

4点目の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルについて、屋根や空地に最大限設置した場合を想定しており、実際は屋根の形状等、様々な制約があるため、目黒区の地域特性を踏まえると30,000kWの目標設定が適切ではないかと考えている。

#### ○委員

これらの問題は、待ったなしの課題だと思っている、本気で取り組んでいかないといけないと思っている。現状すう勢のご説明があったが、外に依存している部分もあるので、本当にできるのか不安に思う。区の施策展開で減らせる部分については最大限進めていき、省エネを推進するとともに再生可能エネルギーへの転換が必要と答申にもあるので、世帯における再生可能エネルギーの普及率と電力の数値目標を示す必要があると思う。そのため、具体の施策の中で、どれだけ太陽光パネルが普及しているのかということや、個々の施策の達成状況がどのぐらいなのかということとその都度確認し、目標を細かく設定しながら、2030年度までに確実に達成するべきではないか。本気度が問われるところだが、いかがか。

計画の具体化にあたっては実施計画及び各年度の予算によるものとされているが、今年3月に策定された実施計画の目標を踏まえた助成件数や取組になっているか、確認したい。目標達成するために、毎年度予算をきちんと組んでいくのかも伺いたい。

区民との協同について、パートナーシップで推進していくとあるが、区民・地域コミュニティ、事業所、目黒区と一緒に考える区民会議を設けるなど、協力体制をさらに発展させる必要があると思うがいかがか。

太陽光パネルは日々進化しており、設置可能な場所も増えているので、導入ポテンシャルは上がってくるかと思う。そういった視点を素案で見込んでおくべきではないか。

#### ○事務局

それぞれの施策の効果について、区内の太陽光発電の設置数と削減効果を、区民全員に調査し把握していくということは、非常に難しい。現在、再エネ省エネ設備機器等への助成件数は増えており、区民の関心は高まっていることから、助成制度の利用者に向けたアンケートを実施し、効果を確認することで、普及啓発につなげていくことも区の役割と感じている。すべての家庭の導入状況を把握して効果を算出していくことは、区の施策としては難しいため、できることからやっていきたい。太陽光発電の導入量については、固定価格買取制度のものは経済産業省が把握しているので、引き続き把握に努めていきたい。

区民との協同について、ゼロカーボンシティの実現に向けて今後どのように課題意識を持って取り組んでいくかは、これからの検討課題とさせていただきたい。

太陽光発電の導入ポテンシャルについては、地域特性上難しい面があるが、都の新築住宅への太陽光発電設置義務化が 2025 年度から始まると聞いているため、そちらで把握した数値も共有いただくと期待しており、その部分の削減効果についてお示しできるのではないかと考えている。できるだけわかりやすく区民の方にお示ししていきたい。

令和 4 年 3 月に策定した実施計画への反映状況については、3 月時点で 30,000 kW の数値目標を持っていなかったため、反映されていない。

#### ○委員

計画素案について、非常に良くできていると個人的には思っている。環境とレジリエンスのバランスも良い。また、35 ページの対策強化による削減見込量を出している部分については、他の計画で目にもあるが、ここまで数値を積み上げて作成しているものはなかなかないので、このとおり進めていただきたい。

1 点質問だが、35 ページの一覧の「導入済み+導入予定の比率」と「2030 年対策比率」について、分子と分母の関係はどういう関係になっているのか簡単に教えていただきたい。

43 ページの水素エネルギーのコラムについて、コラムの内容は水素自体について書かれている。水素利用技術、アンモニアやメタネーションなども含めてご紹介すると良いのではないかとと思うので、こちらからそういった内容のものをぜひ提案したいと思っている。

#### ○事務局

「導入済み+導入予定の比率」の分母分子の関係について、産業・業務・運輸部門に関しては、今回実施した事業者アンケートの取組状況が基になっており、家庭部門については、例年実施している区民アンケートの回答が基になっている。アンケートの回答者が分母で、そのうち設問の取組を行っている回答の方が分子となる。

水素技術については、どのように紹介していけるのか、素案から案にする段階で検討させていただきたい。

#### ○委員

削減の数字は目標で完全なものではないと思うが、それに向けて取り組んでいただきたい。

進行管理についてはどのようにしていくのか。73 ページを見ると環境審議会が区長との間に、諮問と答申とあるが、これで終わりなのか。それとも、今後は管理する立場として環境審議会が関与するのか、進行管理の実施にあたっての位置づけを教えてください。

#### ○事務局

今回は環境基本計画について諮問し、答申をいただいた。その他、計画改定などの諮問事項がない期間においても、年に 2～3 回程度、定期的を開催し様々な環境

に関する現状・課題について事務局から報告し、環境審議会からご意見をいただいている。今後ゼロカーボンシティ実現に向けた課題が生じた場合などについても、環境審議会で議論・意見いただきたいと思っている。

○委員

メンバーは変わるかもしれないが、今後も環境審議会はつながっていくということで理解した。また、数値目標の実質的な管理はどこがやっていくのか。

○事務局

環境保全課だけではゼロカーボンシティの実現は難しいため、各所管課で掲げた施策を推進してもらい、毎年5・6月に前年度の実施状況を確認し、9月には環境報告書として取りまとめて報告する。本審議会にも、「めぐろの環境」という形で報告し、前年度実施状況について評価を含めご意見をいただいている。

○委員

具体案のなかで、色々なことを啓発・学習していくとあるが、今までも同じようなことを繰り返しやってきている。例えば、めぐろ買い物ルールはこれまでも重点施策としてやってきた。二酸化炭素排出量を50%削減しなくてはいけないので、2006年から続いている取組をこれからも続けるのであれば、新しいことを考える必要があると思う。2006年から状況も変わり、今ではレジ袋もなくなってきているので、見直しもしていく必要がある。また、事業者等とのパートナーシップをうまく継続できるのか不安に思う。そのほか、啓発、学習、エコプラザの活用などについても、同じことを今までやってきたので、これからどう変えていくお考えか。

また、先ほど意見が出た区民会議については、私も作った方が良くと思う。区民が参加していかなければいけない計画に対しては、区民が入って具体案を作ると実感が湧いて良いのではないかと思う。

72 ページの PDCA サイクルの「Check」については、どこがやっていくのか。あくまでも自己評価ということか。

○事務局

めぐろ買い物ルールについて、現在、廃棄物減量等推進審議会でも見直しをどのようにやっていくのか議論をしているところ。具体的には、専門部会で議論しており、買い物ルールの中身と普及方法について、委員の方からご指摘を受けている。今後議論を深めていき、うまく機能するようにしていきたい。

区民会議については、温暖化対策を協議する場として、地球温暖化対策地域協議会という組織がある。区民・事業者・エネルギー事業者・官公署・学校・専門委員の皆様に入ってください、年に2回ほど本区の温暖化対策に関する報告をして、ご意見を賜っている。こういった既存の組織も活用しながらどういったことができるか検討していきたい。

「Check」の部分については、ご指摘のとおり各所管課で掲げた施策の進捗をチェックするので評価が甘くなってしまうのではないかとと思われるのだろうが、「めぐろの環境」という形で区民の皆様や区議会に公表していくものであり、ご意見を賜る機会もあるため、公表することの重みにより、取組も推進していけると考

えている。

○委員

第 2 章の目黒区のエネルギー消費量については、一次エネルギー消費なのか。電力をどのように換算しているのか確認したい。発電所への投入エネルギーまで遡ったエネルギー消費の算出か、電力を単純に熱に換算しているのか。

○事務局

発電所までは遡っていない。目黒区で実際に消費された電力ということである。

○委員

電力に 3.6MJ を掛けて算出しているということか。

○事務局

お見込のとおりです。

○委員

エネルギー消費量の考え方について、一次なのか二次なのか議論が起こる部分なので、整理しておいた方が良くと思う。もしくは、電力については二次換算している旨、追記しておいた方が良く思う。

再エネ関係で、民生家庭部門において、削減が見込めるとのことだが、補助金が増えていかないと達成が難しいのではないかと。新しい住宅に太陽光を設置すると言っても、日照条件によっては本当に設置して良いか判断が難しいところで、日陰の住宅の場合には何か考えがあるのか。将来的には、再エネ導入していくことが必要だとは思いますが、晴れた日は良いが、天気が崩れた場合は電力会社頼りになり、導入しっぱなしで本当に大丈夫なのか、電力供給が破綻しない対策はあるかなど、将来的には考えていただきたい。

言葉の表現について、同じような言葉が 2 種類出てくるところが見受けられる。「消費量」・「使用量」や「電力」・「電気」どちらなのか、整理してほしい。

○事務局

エネルギー消費量の解説については、整理していきたいと思う。

家庭部門については、太陽光発電や蓄電池への補助など、目黒区のメニューはかなり充実している。実施計画に掲げ、予算を確保しながら継続して取り組んでいるところだが、昨年度は半導体不足ということもあり、設備を設置したくでもできなかった方が多くいて、今年度その反動で多くの方から申請をいただいている。そういったニーズも捉えて、来年度以降は予算を増額するなど、ご要望に応じていきたいと考えている。

また、言葉の表現については見直し、調整していきたい。

○委員

59 ページの「安全・安心な生活環境の確保」に自動車騒音とあるが、航空機騒音も含まれているか。また、化学物質について、最近は香害がかなり問題になっていて国では啓発活動もされているが、それもこちらに含まれていくと考えていいのか。



○事務局

飛行機の騒音については、確かに2020年3月から新飛行経路の運用が始まっており、目黒区でも上空を飛行するため、区民の方から心配の声もいただく。騒音の中に飛行機も含まれるという認識が良いが、航空行政については、国の責任で対応しているため、区として施策を展開していくことは難しい。ただ、ご心配の声があれば、国や都などとの会議が定期的開催されているので、区としての要望を伝えることはできる。

香害については、法令に基づいて販売されているものを区として規制していくことは難しい。化学物質過敏症については、保健所などでも取り組んでいるが、健康の分野の面も強く、環境の分野として取り組んでいくという考えは今のところ持っていない。

○会長

貴重なご意見をありがとうございました。今後、実施されるパブリックコメントも含めて、本日の意見を反映させていただければと思う。また、計画には書き込まないが、今後の事業の実施にあたって検討いただく等、そのあたり仕分けをしながら意見を整理していただきたい。

**(2) 情報提供**

**令和4年度目黒区エコ・チャレンジ顕彰について**

○事務局

(資料2に基づき説明を行った。)

○委員

2月の委員会の際に前年度の推薦者のご報告があったが、推薦できる団体が出尽くしたというお話もあった。その後、新たな改善点はあったのか。

○事務局

平成13年度から始めた制度で、毎年候補者を探しており、苦しい状況もご説明した。環境審議会にご出席の皆様は、様々な活動をされる団体とお知り合いがいらっしゃると思い、この度この場を借りてお声掛けさせていただいたという経緯である。

**3 その他**

2点ご連絡がある。

1点目は、今後の改定スケジュールについて、11月29日から12月28日までパブリックコメントを実施する。その後、パブリックコメントでのご意見も踏まえて、3月に新計画を決定する。

2点目は、次回の環境審議会について、次回の開催は未定である。令和5年6月までが任期となっており、それまでに開催されなければ、今回が最後の審議会となる旨、あらかじめご了承ください。

#### 4 閉会

本日の議事について意見や質問があれば、「資料番号なし 本日の議事についてのご意見」に記入の上、11月25日（金）までに事務局へ提出していただきたい。  
以上で令和4年度第3回目黒区環境審議会を閉会する。

以 上